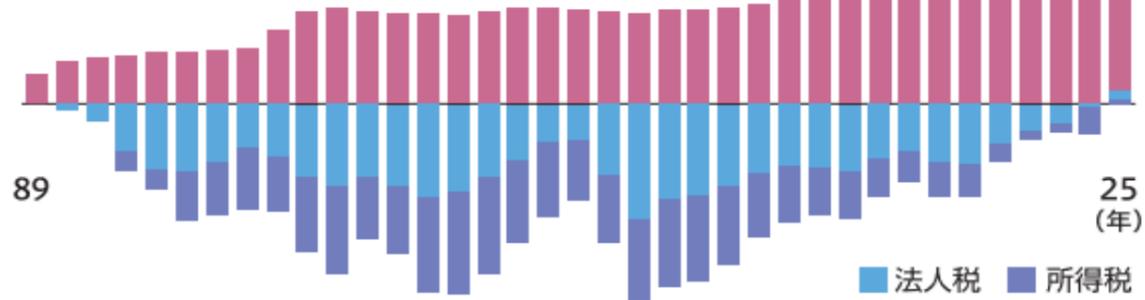


資料⑤ 法人税・株主優遇税制などの減税総額と消費税の累計額(しんぶん赤旗より)

大企業・富裕層減税に消えた消費税

消費税=37年間の累計額**571兆円**

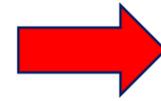


法人税(314兆円)+所得税・住民税(291兆円)の減収
=累計額**605兆円**

各年度の決算書から作成
25年度は当初予算見込み額により計算

資料⑥ 減税額が増えている(しんぶん赤旗より)

増える減税額



増え続ける大企業減税

法人税率引き下げと優遇税制の効果
(23年度は推計)

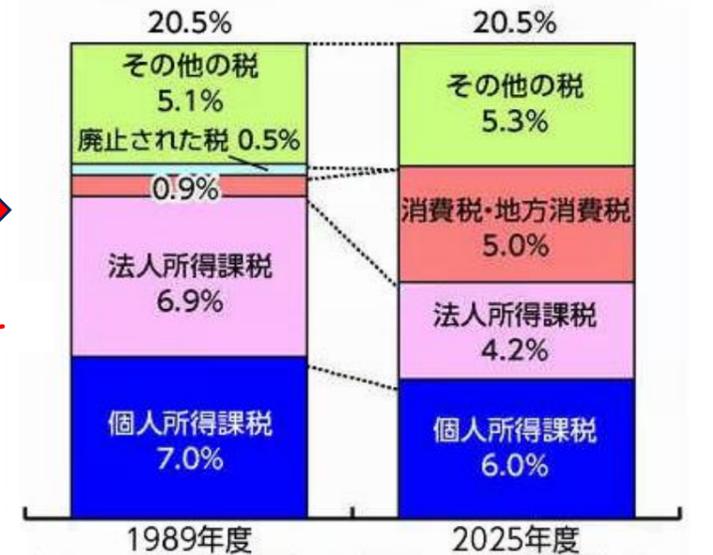
2013 2018 2023年



置き換え

資料⑦ 置き換えられた国の税収源(しんぶん赤旗より)

消費税導入当時と現在との税収/GDP比の変化



(注)国税・地方税の合計額の名目GDP比、単位:%。1989年度は実績、2025年度は予算見込。個人所得課税は「所得税+個人住民税」、復興特別所得税は「その他の税」に分類している。「廃止された税」は、有価証券取引税、特別地方消費税(料飲税)、自動車取得税など。国税庁資料から

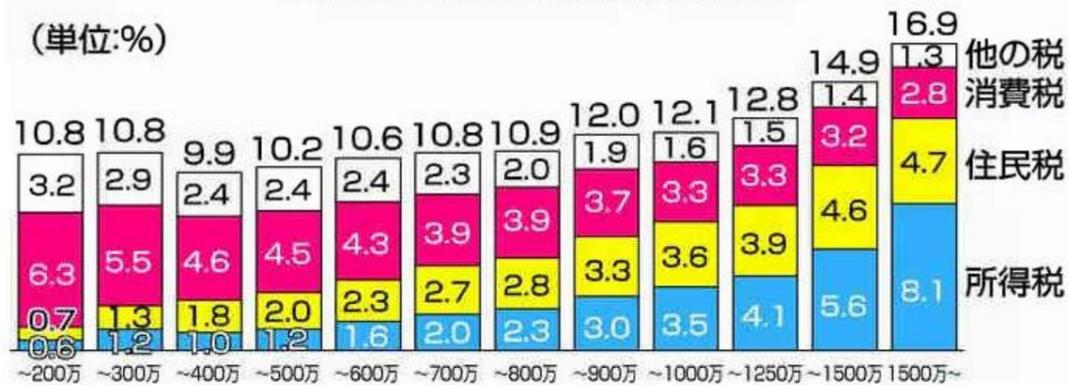
「法人税減税が思ったような効果を上げなかった」石破首相

資料⑧ 「失われた30年」...下がり続ける実質賃金と増える大企業の内部留保(しんぶん赤旗より)

資料⑧ 低所得者ほど、負担率が高い不平等な消費税(しんぶん赤旗より)

勤労者世帯の年収別税負担率

(単位:%)



※「他の税」は、固定資産税、酒税、たばこ税、揮発油税など

出典:総務省「家計調査」23年、勤労者世帯、実収入に対する負担率から田村智子事務所作成

